

多治見の経済団体
中小支援策を要望

新型コロナ巡り市に

多治見商工会議所、笠原町商工会、多治見銀行協会の多治見市の経済3団体が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内中小事業者向けの支援策をまとめた要望書を古川雅典市長に提出した＝写真＝。

同会議所などによると、



飲食業、小売業を中心に今月に入ってから資金繰りの相談が相次いでいるほか、製造業や住宅建築業で部材の調達が困難な状況が続いているという。要望書には、中小事業者向け融資で市が利子を負担する期間の延長、県制度融資の信用保証料を市が負担することを盛り込んだ。

同会議所副会頭の市原好二東濃信用金庫理事長らが市役所を訪れ、要望書を古川市長に手渡した。古川市長は「(支援策は)緊急性がある。予算は専決処分に対応したい」と話し、1件につき最大10万円の信用保証料の補助を行う方針を示した。

(山本貴史)